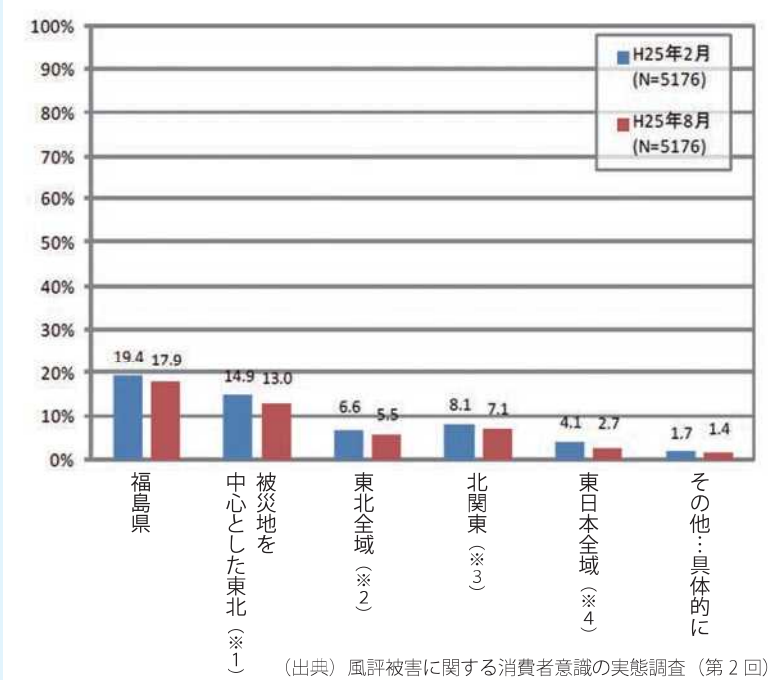


(2) 風評被害、いわれのない偏見・差別

福島県を中心とした原子力発電所事故の被災地域においては、放射性物質による食品・農林水産物の生産休止や出荷制限などの直接的な影響に加え、「原子力発電所事故による影響を受けた地域」とのイメージから生じる「風評」によって農林水産物、観光業等の地域産業への大きな被害が発生しました。風評被害に関するアンケート調査では、「食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください」という問いに対して、下のグラフのような調査結果が示されています。



- (※1) 被災地を中心とした東北：
岩手県、宮城県、福島県
- (※2) 東北全域：
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- (※3) 北関東：
茨城県、栃木県、群馬県
- (※4) 東日本全域：
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県

解説：風評被害

国内で製造された製品や農林水産物の買い控えや価格の下落、観光客の大幅な減少等を引き起こし、被災県内の企業等が県外へ流出するなど、根深く容易にはぬぐえない深刻な被害を被災地の産業と雇用に及ぼしています。

原子力発電所事故による放射線被ばくについて、放射線を受けたことが原因でその人が放射線を出すというような、いわれのない偏見や差別の問題も生じました。

第2章で紹介するように、そのような科学的事実はありません。万一、放射性物質が身体や衣服の表面に付着したとしても、シャワーや洗濯で洗い流すことができます。放射性物質による身体の表面の汚染がないことを検査で確認すれば、他者に放射性物質がうつることもありません。

風評被害やいじめ報道を受けて、下記のようなメッセージも公表されました。

放射線被ばくについての 風評被害に関する 緊急メッセージ

新聞報道等によりますと、原発事故のあった福島県からの避難者がホテルで宿泊を拒否されたり、ガソリンの給油を拒否されるといった事案のほか、小学生が避難先の小学校でいじめられるなどの事案があったとされております。

放射能の影響を心配するあまりなのかもしれませんが、根拠のない思い込みや偏見で差別することは人権侵害につながります。

震災に遭った人が、避難先で差別を受けたら、どんな気持ちになるでしょうか。相手の気持ちを考え、やさしさを忘れず、みんなでこの困難を乗り越えていきましょう。

(平成23年4月21日 法務省人権擁護局)

事故は、放射性物質による汚染の影響以外にも、例えば以下のような影響をもたらしました。

- ★ 全国の原子力発電所で運転が停止されたこととともなって、企業や家庭において電力の使用が制限されるなど、大きな影響が生じるとともに、節電に対する意識が高まりました。
- ★ 原子力を含む国のエネルギー政策や行政体制の見直しが行われるとともに、エネルギー政策をめぐる様々な課題に関して社会全体で議論が行われることとなりました。